

令和5年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県		埼 玉 県		市 町 村		三 郷 市		団体コード		112372			
人 口				面 積 (Km ²)		30.13		市町村 類型		Ⅲ－3 令和5年度交付 税種地区分		Ⅱ－7	
国勢調査	令和2年	142,145		人口	令和2年	4,718		産 業 構 造					
	平成27年	136,521		密度	平成27年	4,531		区 分		第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	増 加 率	4.1%		人口集 中地区	令和2年	131,467		就業 人口	2年国調	645	15,661	47,149	
住 民 基 本 台 帳	令和6年3月31日	141,935		令和6年3月 31日世帯数	平成27年	123,097	構 成 比		1.0%	23.6%	71.1%		
	令和5年3月31日	142,177					27年国調		751	17,211	44,277		
	増 加 率	－0.2%					構 成 比	1.1%	25.6%	66.0%			
区 分		令和5年度		令和4年度		区 分							
歳入総額	A	63,716,386		64,049,897		基準財政需要額		22,960,180					
歳出総額	B	58,894,048		59,784,844		基準財政収入額		20,670,774					
歳入歳出 差 引 額	C：A－B	4,822,338		4,265,053		標準財政規模		28,919,244					
翌年度に繰り 越すべき財源	D	466,744		147,594		財政力指数		0.911					
実質収支	E：C－D	4,355,594		4,117,459		実質収支比率		15.1%					
単年度収支	F	238,135		－747,189		公債費比率		10.7%					
積 立 金	G	5,040,718		4,769,996		債務負担行為を含む公債費比率		10.7%					
繰上償還金	H	0		0		起債制限比率		10.5%					
積 立 金 取 崩 額	I	5,552,029		3,552,178		公債費負担比率		10.5%					
実質単年度 収支	J：F+G+H－I	－273,176		470,629		義務的経費比率		51.2%					
区 分		職 員 数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)		歳入一般財源等比率		68.9%					
一般職員		707	39.5	298,822		経常一般財源比率		103.0%					
教育公務員		15	43.9	427,413		実質債務残高比率		142.3%					
消防職員		166	35.7	284,739		ラスパイレス指数		98.9					
技能労務職員		11	49.2	295,227		歳入一般財源等		43,905,011					
合 計		899	39.0	298,323		地方債現在高		41,131,311					
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出		債務負担行為額のうち翌年度以降支出予定額		10,927,641						
積立金現在高	財政調整基金	4,544,503	上水道		3,345	職員一人当たりの人口		158					
	減債基金	1,624,469	公共下水道		1,041,859	実質赤字比率		－ %					
	公共施設整備基金	107,632	国民健康保険		1,241,860	連結実質赤字比率		－ %					
	常磐新線対策基金	130,056	介護保険		1,839,404	実質公債費比率		7.8%					
	地域福祉基金	21	介護サービス		24,896	将来負担比率		43.6%					
	みどりの基金	4,934				区分		決算額	構成比				
	被災者支援がんばろう基金	18,014				市町村 民税	個人	9,274,929	39.3%				
	三郷インターA地区等公共施設整備基金	265,220					法人	1,214,580	5.1%				
	合 計	6,694,849											
定額 運用基金	土地開発基金	－				固定資産税		10,527,143	44.6%				
収益 事業	その他	15,000	後期高齢者医療		1,759,507	軽自動車税		247,315	1.0%				
	収入額	－				市町村たばこ税		1,363,802	5.8%				
	収入比率	－	計		5,910,871	特別土地保有税			0.0%				
						都市計画税		980,414	4.2%				
						計		23,608,183	100%				
						税徴収率		98.1%					
						税実質徴収率		98.1%					

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。

注2「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。

注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

1 歳入内訳					2 歳出内訳(目的別)					
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等
地方税	23,608,183	37.0%	0.3%	166,331	議会費	309,107	0.5%	1.0%	2,178	309,107
地方譲与税	308,704	0.5%	0.8%	2,175	総務費	10,589,566	18.0%	-9.9%	74,609	9,579,254
利子割交付金	7,609	0.0%	-8.3%	54	民生費	26,656,563	45.3%	0.6%	187,808	13,763,078
配当割交付金	140,721	0.2%	16.5%	991	衛生費	3,257,808	5.5%	-18.5%	22,953	2,514,521
株式等譲渡所得割交付金	164,553	0.3%	74.2%	1,159	労働費	110,736	0.2%	-8.9%	780	20,149
地方消費税交付金	3,307,016	5.2%	-0.1%	23,300	農林水産業費	135,193	0.2%	3.5%	953	129,988
自動車取得税交付金	3,155	0.0%	302.9%	22	商工費	677,853	1.2%	71.5%	4,776	489,277
環境性能割交付金	55,789	0.1%	7.9%	393	土木費	4,793,891	8.1%	-4.1%	33,775	2,646,854
法人事業税交付金	261,127	0.4%	10.2%	1,840	消防費	1,479,762	2.5%	-13.3%	10,426	1,428,502
地方特例交付金	199,060	0.3%	-12.4%	1,403	教育費	6,270,616	10.7%	18.6%	44,179	3,588,990
地方交付税	2,530,584	4.0%	12.1%	17,829	災害復旧費					
うち普通交付税	2,289,406	3.6%	13.2%	16,130	公債費	4,612,953	7.8%	0.4%	32,500	4,612,953
うち特別交付税	241,178	0.4%	3.2%	1,699	諸支出金					
交通安全対策特別交付金	16,508	0.0%	-9.8%	116	繰上充用金					
分担金・負担金	426,945	0.7%	4.1%	3,008						
使用料・手数料	479,224	0.8%	2.5%	3,376						
国庫支出金	12,853,600	20.2%	-8.8%	90,560						
県支出金	3,586,744	5.6%	3.8%	25,270						
財産収入	34,908	0.1%	-25.0%	246						
寄附金	64,313	0.1%	-57.7%	453						
繰入金	5,883,513	9.2%	55.8%	41,452						
繰越金	4,265,053	6.7%	-15.7%	30,049						
諸収入	1,805,944	2.8%	13.6%	12,724						
地方債	3,713,133	5.8%	-23.3%	26,161						
合 計	63,716,386	100%	-0.5%	448,912	合 計	58,894,048	100%	-1.5%	414,937	39,082,673
3 歳出内訳(性質別)										
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増 減 率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率		
人件費	8,074,791	13.7%	3.5%	56,891	7,183,257	6,909,804	23.0%	23.2%		
うち職員給	5,195,696	8.8%	2.8%	36,606	4,628,699					
扶助費	17,473,130	29.7%	5.6%	123,107	6,200,313	4,813,338	16.0%	16.2%		
公債費	4,612,953	7.8%	0.4%	32,501	4,612,953	4,612,953	15.4%	15.5%		
物件費	8,112,926	13.8%	0.2%	57,159	6,533,267	5,952,835	19.8%	20.0%		
維持補修費	1,026,113	1.7%	7.3%	7,229	989,942	979,679	3.3%	3.3%		
補助費等	4,462,500	7.6%	-16.2%	31,440	3,720,194	2,617,495	8.7%	8.8%		
うち一部事務組合分	521,923	0.9%	6.2%	3,677	521,923	408,084	1.4%	1.4%		
うち一部事務組合分以外	3,940,577	6.7%	-18.5%	27,763	3,198,271	2,209,411	7.4%	7.4%		
繰出金	4,865,667	8.2%	6.4%	34,281	4,134,132	3,421,330	11.4%	11.5%		
貸付金	278,900	0.5%	-4.0%	1,965						
投資及び出資金										
積立金	5,167,309	8.8%	-5.0%	36,406	5,166,327					
繰上充用金						合 計	29,307,434	97.7%	98.4%	
普通建設事業費	4,819,759	8.2%	-21.8%	33,958	542,288	経 常 一 般 財 源 収 入	30,011,911	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた額		
うち補助分	1,428,504	2.4%	-28.6%	10,065	72,958					
うち単独分	3,391,255	5.8%	-18.5%	23,893	469,330					
うち県営事業負担金分										
災害復旧事業費						地方税		22,627,769		
失業対策事業費						地方譲与税、地方消費税交付金		3,615,720		
合 計	58,894,048	100%	-1.5%	414,937	39,082,673	利子割交付金		7,609		
注4 ラスパイレス指数は、令和5年4月1日現在の指数である。 注5 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。						配当割、株式等譲渡所得割交付金		305,274		
						自動車取得税交付金、環境性能割交付金		58,944		
						法人事業税交付金		261,127		
						地方交付税(普通)		2,289,406		
						地方特例交付金		199,060		
						交通安全対策特別交付金		16,508		
						使用料、手数料		100,785		
						財産収入		4,504		
						その他		308,272		